

株 主 各 位

東京都港区赤坂四丁目2番6号
株式会社メディア工房
代表取締役社長 長 沢 一 男

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年11月21日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年11月22日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前9時半を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目5番6号
山王健保会館 2階 会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第22期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監
査結果報告の件
2. 第22期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）計算書類報
告の件

決議事項

- 第1号議案 定款の一部変更の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mkb.ne.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年9月1日から  
2019年8月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、各国間の通商問題や米国株式市場の変動等、海外経済の不確実性及び地政学的な不安の高まりはあるものの、企業収益や雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、既存事業の抜本的な見直しと新規事業の推進に注力し、メディア事業におけるシステム構築や、医療ツーリズム及び越境eコマースの国内外における提携先の発掘並びにMRシステム開発を進めております。新規事業、既存事業ともに、先行投資は順調に行われましたが、収益の支柱である占いコンテンツ事業における売上構成の変化やゲームコンテンツ事業の売上不調により売上高は前年同期比減少となりました。営業利益についても、売上構成の変化に伴う売上原価の増加により、前年同期比減少にて着地しております。

また、開発の見直し及び構築システムの増加等に伴う新規事業収益化の遅れも収益減少の要因となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,943百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益36百万円(前年同期比49.8%減)、経常利益40百万円(前年同期比42.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円(前年同期比9.9%増)となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度において、営業外収益として投資有価証券売却益4百万円、受取和解金5百万円及び受取損害賠償金2百万円並びに特別利益として新株予約権戻入益12百万円を計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高及び営業利益は全てセグメント間取引額の消去前の数値です。

##### i 占いコンテンツ事業

当社では占いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに主にインターネット回線上で占いコンテンツを企画・制作・配信する占いコンテンツサービス（以下「占いコンテンツサービス」といいます。）と、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とするOne to One サービス（以下「One to One サービス」

といいます。)の2つに分けております。占いコンテンツサービスでは、レコメンド機能をはじめとする各種システムの開発等を進め、人員配置についても適正化を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては依然としてISPやキャリアに依拠するところが強く、会員数減少等に伴う収益の減少が発生いたしました。売上の不調については底打ちの様子を見せており、前述の各種開発が翌連結会計年度において収益貢献するものと考えております。一方で、One to One サービスについては、第20期に営業黒字化して以降順調に業績を伸ばしており、当連結会計年度におきましても売上収益ともに増加し、占いコンテンツサービスの収益減少を下支えました。

以上の結果、当連結会計年度における占いコンテンツ事業の売上高は1,647百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は532百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

## ii ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム配信及び運営を行っておりますが、ブルークエストに関しては、収益性の観点から事業規模を縮小しており、収益のほとんどは、ルイスファクトリーによるものとなっております。当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業は、ゲーム配信及び運営を行う他、株式会社SQ(代表取締役 松本恒彦)との協業により新規自社タイトルの制作を行ってまいりましたが、運営タイトル数の減少並びに運営期間の長期化による既存タイトルの収益性低下と、前述の新規タイトル制作費が影響し、売上収益ともに前年同期比減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は212百万円(前年同期比35.9%減)、営業利益は6百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

## iii メディア事業

メディア事業においては、AIを生かしたキュレーションサイトの運営を行っております。当連結会計年度においては、既存メディアの運用の他、新規メディア2本を制作・リリースいたしました。既存メディアにおける広告枠の拡大及び収益体制の多角化によりに売上が増加したものの、新規メディアについてはいずれも集客段階のため当連結会計年度における利益貢献に至らず、これらの制作費が利益を下押し、営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は75百万円(前年同期比17.8%増)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

#### iv その他

新規事業におきましては、国内外の子会社が連携し、医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業を推進する他、MR事業における、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を使用したアプリケーション「ホログラ」の開発に注力してまいりました。しかしながら、香港合弁会社の設立遅延や各種計画の一部見直しにより、開発先行投資の増加及び収益化の遅れが発生し、営業損失が前年同期比で拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は14百万円(前年同期比147.6%増)、営業損失は106百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

#### (セグメント別売上高)

| 事業区分       | 売上高(千円)   | 構成比(%) |
|------------|-----------|--------|
| 占いコンテンツ事業  | 1,647,077 | 84.5   |
| ゲームコンテンツ事業 | 212,853   | 10.9   |
| メディア事業     | 75,633    | 3.9    |
| その他の事業     | 14,199    | 0.7    |
| 合計         | 1,949,764 | 100.0  |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は72,459千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

#### (1) 占いコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に2,910千円の投資を実施しております。

#### (2) ゲームコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に17,150千円の投資を実施しております。

#### (3) メディア事業

PCの取得に192千円の投資を実施しております。

#### (4) その他の事業

自社ソフトウェア等の開発に52,205千円の投資を実施しております。

#### (5) 全社共通本社

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の借入金の残高は1,507,996千円となっております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                               | 第 19 期<br>(2016年 8 月期) | 第 20 期<br>(2017年 8 月期) | 第 21 期<br>(2018年 8 月期) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年 8 月期) |
|---------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                        | 1, 940, 567            | 2, 251, 083            | 2, 171, 820            | 1, 943, 617                         |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は親会社株主に<br>帰属する当期純損失 (△) (千円) | △139, 588              | △110, 770              | 20, 513                | 22, 552                             |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失 (△) (円)              | △13. 04                | △10. 40                | 1. 99                  | 2. 23                               |
| 総 資 産 (千円)                                        | 3, 260, 791            | 3, 178, 550            | 2, 997, 855            | 3, 087, 321                         |
| 純 資 産 (千円)                                        | 1, 796, 068            | 1, 490, 400            | 1, 407, 933            | 1, 348, 019                         |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)                           | 163. 89                | 141. 82                | 136. 53                | 133. 43                             |

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) は、期中平均株式数 (自己株式数を控除した株式数) により算出しております。1 株当たり純資産額は、期末発行済株式数 (自己株式数を控除した株式数) により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第 19 期<br>(2016年 8 月期) | 第 20 期<br>(2017年 8 月期) | 第 21 期<br>(2018年 8 月期) | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>(2019年 8 月期) |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                           | 1, 834, 480            | 1, 763, 365            | 1, 801, 094            | 1, 665, 772                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (千円)            | △193, 165              | △152, 327              | 54, 088                | 1, 751                            |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失 (△) (円) | △18. 05                | △14. 30                | 5. 25                  | 0. 17                             |
| 総 資 産 (千円)                           | 3, 315, 734            | 3, 153, 647            | 3, 023, 531            | 3, 120, 656                       |
| 純 資 産 (千円)                           | 1, 867, 236            | 1, 518, 523            | 1, 470, 876            | 1, 397, 306                       |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)              | 170. 55                | 144. 52                | 142. 69                | 138. 64                           |

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) は、期中平均株式数 (自己株式数を控除した株式数) により算出しております。1 株当たり純資産額は、期末発行済株式数 (自己株式数を控除した株式数) により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 所在地               | 資本金       | 議決権<br>比 率 | 主要な事業内容                                |
|----------------------|-------------------|-----------|------------|----------------------------------------|
| 株式会社<br>ブルークエスト      | 東京都<br>港区         | 81,314千円  | 91.3%      | ソーシャルゲームの配信・運用<br>事業                   |
| 株式会社<br>ギフトカムジャパン    | 東京都<br>港区         | 58,000千円  | 100%       | 電話占い事業<br>その他                          |
| 株式会社<br>ルイスファクトリー    | 東京都<br>港区         | 30,000千円  | 100%       | ソーシャルゲームのセカンダリ<br>ー事業<br>ソーシャルゲームの制作事業 |
| 魅仕坊（上海）<br>互聯网科技有限公司 | 中国（上海）<br>自由貿易試験区 | 6,012千人民元 | 100%       | デジタルコンテンツ企業及びVR<br>企業との業務提携及び制作委託<br>他 |
| 株式会社メディトラ            | 東京都<br>港区         | 10,000千円  | 100%       | 越境EC及び医療ツーリズムを中<br>心とするインバウンド事業        |
| 日本和心醫藥有限公司           | 香港                | 3,479千人民元 | 85.6%      | 越境EC及び医療ツーリズムを中<br>心とするインバウンド事業        |

(注) 1. 株式会社メディトラは2018年10月2日に設立されております。  
2. 日本和心醫藥有限公司は2019年1月17日に設立されております。

#### ③ その他重要な企業結合の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

現在の当社グループの事業は、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指す  
うで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

#### ① コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、デジタルコンテンツの利用料金が収入の大半を占めているこ  
とから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となっておりま  
す。当社グループでは、決済手段の多様化等によるユーザビリティの向上の他、  
データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有  
効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡

大に努めております。

## ② コンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、占いやゲームをはじめとした各種のデジタルコンテンツの制作及び配信に引き続き注力してまいりますが、新しいジャンルへの参入による業容拡大が事業拡大のための重要事項であると考えております。これに対し当社グループは、AI、XR領域における最先端技術を活用したコンテンツの制作に取り組んでおり、体験型・参加型エンターテインメントへの積極的な進出を図っております。今後も顧客ニーズの変化に的確に対応することで、より幅広い顧客層を獲得してまいります。

## ③ 海外進出と配信網の拡大

当社グループは、各事業の海外展開推進が重要な経営課題であると考えております。当社では、Apple、Googleをはじめとする、全世界向けプラットフォームへの積極的なコンテンツの配信の他、各国の現地企業との提携あるいは現地法人の設立により、市場環境等及び顧客ニーズに関する情報を日々取得し、事業にすばやく反映することでこれに対応してまいります。

## ④ システムの安定的な稼働

当社グループの主なサービスはウェブ上で運営されていることから、ユーザーに安心してサービスを利用してもらうために、各種システムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には迅速にこれを解決する必要があります。当社グループは、システムを安定的に稼働させるため、社内人員や信頼の置ける業務委託先の確保及びサーバ機器等の必要機材・設備の拡充に努めてまいります。

## ⑤ デバイスの多様化への対応

当社グループの各事業は、デジタルコンテンツを主力としており、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めてまいりたいと考えております。

## ⑥ マーケティングデータの収集と活用

デジタルコンテンツの配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、収集・分析したデータを新たな事業へ展開することで事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

⑦ 人材の確保と育成

業容の拡大においては、優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。これに対し当社では、トレーナー制度として面談時の飲食あるいは教材にかかる費用の一部負担やトレーナーとなる人材への手当てを導入しており、これまでのOJT制度以上に密な教育体制を構築しております。当該制度においては、社員の後続人材の育成意識と管理職意識を育てるよう努めておりますが、今後も社内教育及び社内環境の整備と充実を図ることにより、優秀な人材を確保し、個々の能力向上に努めてまいります。

⑧ 組織の機動性の確保

当社グループの事業であるデジタルコンテンツ業界は、めまぐるしく技術革新が起こり、環境が素早く変化する業界であります。こうした変化へ迅速に対応するため、当社では、適時、人員配置、組織体制の整備を行い、意思決定の機動性確保を図っております。

⑨ 内部管理体制の強化

当社グループは、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、事業拡大に応じたグループ全体の内部管理体制の強化が必要であると認識しております。これに対し当社グループは、管理部門人員の適切数確保や基幹システムの充実による効率化推進に努めてまいります。

⑩ 個人情報管理の強化

当社グループは、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。個人情報保護法や社会保障・税番号制度等の法令の定めによる個人情報保護をはじめ、当社においては、2007年に「プライバシーマーク (JISQ 15001 : 1999)」を取得して以降、2年に1度、プライバシーマークの認定を更新し続けております。

当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを十分に認識し、従業員教育体制を強化し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めてまいりたいと考えております。

## (5) 主要な事業内容（2019年8月31日現在）

| 事業区分       | 主 要 な 事 業 内 容                                                                                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 占いコンテンツ事業  | 当社及び連結子会社が、携帯電話及びPC向け占いコンテンツ並びにキャリア向け非占いアプリケーションを中心に企画・制作・配信しております。また、LINE（注1）向けにお悩み鑑定を、ISP（注2）、各移動体通信事業者、AppleやGoogle等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による占いサービスの提供を行っております。 |
| ゲームコンテンツ事業 | 連結子会社が、海外ゲームの国内パブリッシング、国内向けソーシャルゲームの企画・制作・配信並びにソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。                                                                                                                   |
| メディア事業     | 当社が、キュレーションサイトを運営しております。                                                                                                                                                                    |
| その他の事業     | 当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においては、特に、VRやMR（注3,4）を使用した新たなコミュニケーションツールの開発並びに連結子会社と連携し、医療ツーリズム、越境eコマースを始めとする各種インバウンド事業を企画推進しております。                                                        |

- （注） 1. LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション  
2. ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者  
3. VR：Virtual Reality 仮想現実  
4. MR：Mixed Reality 複合現実

## (6) 主要な事業所（2019年8月31日現在）

### ① 当社

|     |                |
|-----|----------------|
| 本 社 | 東京都港区赤坂四丁目2番6号 |
|-----|----------------|

### ② 子会社

|                  |                                 |
|------------------|---------------------------------|
| 株式会社ブルークエスト      | 東京都港区赤坂四丁目2番6号                  |
| 株式会社ギフトカムジャパン    | 東京都港区赤坂四丁目2番6号                  |
| 株式会社ルイスファクトリー    | 東京都港区赤坂四丁目2番6号                  |
| 魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司 | 中国（上海）自由貿易試験区富特西一路115号6層6-8室    |
| 株式会社メディトラ        | 東京都港区赤坂四丁目2番6号                  |
| 日本和心醫藥有限公司       | 香港九龍尖沙咀広東道17号海港城環球金融中心南座13A楼06室 |

(7) 使用人の状況（2019年8月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数（人）            |                                 |
|------------|--------------------|---------------------------------|
|            | 第21期<br>(2018年8月期) | 第22期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年8月期) |
| 占いコンテンツ事業  | 59 (12)            | 49 (20)                         |
| ゲームコンテンツ事業 | 22 (2)             | 16 (0)                          |
| メディア事業     | 5 (3)              | 5 (1)                           |
| その他の事業     | 14 (1)             | 26 (1)                          |
| 共通         | 11 (3)             | 11 (0)                          |
| 合計         | 111 (21)           | 107 (22)                        |

(注) 使用人数は就業員数（他社への出向社員を除く）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|------------|--------|--------|
| 82名 (22) | 11名減 (3名増) | 34.5 歳 | 4.8 年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数（他社への出向社員を除く）であります。  
2. パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2019年8月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 651,160千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 343,342千円 |
| 株式会社きらぼし銀行   | 221,854千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 174,990千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 116,650千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2019年8月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 45,200,000株

(2) 発行済株式の総数 11,300,000株

(3) 株主数 3,417名（前期末比 177名増）

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 株 式 会 社 エ ヌ カ ル テ ッ ト                                  | 4,859,000 株 | 48.2 %  |
| 長 沢 一 男                                                | 1,957,100 株 | 19.4 %  |
| 長 沢 敦 子                                                | 188,000 株   | 1.87 %  |
| 長 沢 匡 哲                                                | 85,000 株    | 0.84 %  |
| J. P. MORGAN SECURITIES PLC                            | 63,300 株    | 0.63 %  |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                                        | 60,200 株    | 0.60 %  |
| 高 橋 芳 郎                                                | 47,000 株    | 0.47 %  |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                    | 44,200 株    | 0.44 %  |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT | 39,721 株    | 0.39 %  |
| 林 靖                                                    | 36,700 株    | 0.36 %  |

（注） 1. 当社は、自己株式を1,221,077株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、当事業年度において、当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上のため、資本金体制を機動的且つ充実した体制にするべく、自己株式取得を行っております。

#### ・自己株式取得の概要

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 取得した株式の種類  | 当社普通株式                |
| 取得した株式の総数  | 140,200株（※）           |
| 株式の取得価額の総額 | 60,010千円              |
| 取得日        | 2019年1月15日～2019年1月22日 |

※2019年1月10日時点発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合1.37%

### 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年8月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                   |
|---------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 長 沢 一 男 | 株式会社ギフトカムジャパン 代表取締役<br>株式会社ルイスファクトリー 代表取締役<br>株式会社メディトラ 取締役<br>魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司 董事<br>日本和心醫藥有限公司 董事                                                            |
| 取 締 役         | 長 沢 匡 哲 | メディア事業部 事業部長<br>株式会社ルイスファクトリー 取締役                                                                                                                              |
| 取 締 役         | 酒 井 康 弘 | One to One Marketing 事業部 事業部長<br>株式会社ギフトカムジャパン 取締役<br>株式会社ブルークエスト 取締役<br>株式会社ルイスファクトリー 取締役<br>株式会社メディトラ 取締役<br>魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司 監事<br>株式会社デュアルタップ 社外取締役（監査等委員） |
| 取 締 役         | 長谷川 かほり | 占いコンテンツ事業部 事業部長                                                                                                                                                |
| 取 締 役         | 長 沢 和 宙 | 管理部 部長<br>アライアンス統括部 部長<br>株式会社ギフトカムジャパン 監査役<br>株式会社ブルークエスト 代表取締役<br>株式会社ルイスファクトリー 監査役<br>株式会社メディトラ 代表取締役<br>魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司 董事長<br>日本和心醫藥有限公司 董事長             |
| 取 締 役         | 小 畑 正 好 | デジタルハリウッド大学院 客員教授<br>日本カーオブザイヤー実行委員会 アドバイザー<br>一般財団法人日本自動車文化振興会 代表理事                                                                                           |
| 取 締 役         | 伊 藤 博 文 | サイエンス映像学会 理事<br>ワイズフルピクチャーズ株式会社 代表取締役                                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役     | 井 上 哲 男 | 日本大学法科大学院 教授                                                                                                                                                   |
| 監 査 役         | 原 文 一   | 原税務会計事務所 所長                                                                                                                                                    |
| 監 査 役         | 篠 原 尚 之 | 三菱重工業株式会社 社外取締役                                                                                                                                                |

- （注）
1. 取締役小畑正好氏及び取締役伊藤博文氏は、社外取締役であります。
  2. 取締役酒井康弘氏は、株式会社デュアルタップの社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には特別の関係はありません。
  3. 取締役小畑正好氏は、デジタルハリウッド大学院の客員教授、日本カーオブザイヤー実行委員会のアドバイザー及び一般財団法人日本自動車文化振興会の代表理事を兼務しておりますが、当社と当該会社等との間には特別の関係はありません。
  4. 取締役伊藤博文氏は、サイエンス映像学会の理事及びワイズフルピクチャーズ株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と当該会社等との間には特別の関係はありません。
  5. 監査役井上哲男氏、監査役原文一氏及び監査役篠原尚之氏は、社外監査役であります。
  6. 当社は、取締役伊藤博文氏及び監査役井上哲男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  7. 監査役井上哲男氏は、各地方裁判所及び東京高裁における裁判官としての豊かな知見及び経験を有しております。
  8. 監査役原文一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を

有しております。

9. 監査役篠原尚之氏は、財務官、国際通貨基金（IMF）の副専務理事等を務めた経験を持ち、国内・外における財政・金融政策に関する豊かな知見を有しております。
10. 当事業年度末日後の取締役の担当及び重要な兼職の状況について、変更があったものについては以下のとおりです。なお、異動日はいずれも2019年9月1日です。

| 氏名      | 異動前                                                                                                                                                                               | 異動後                                                                                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長沢 匡哲   | <u>メディア事業部 事業部長</u><br>(株)ルイスファクトリー 取締役                                                                                                                                           | <u>メディア部 部長</u><br><u>プロモーション部 部長</u><br>(株)ルイスファクトリー 取締役                                                                                                           |
| 酒井 康弘   | <u>One to One Marketing 事業部</u><br><u>事業部長</u><br>(株)ギフトカムジャパン 取締役<br>(株)ブルークエスト 取締役<br>(株)ルイスファクトリー 取締役<br>(株)メディトラ 取締役<br>魅仕坊（上海）互聯网科技有限<br>公司 監事<br>(株)デュアルタップ<br>社外取締役（監査等委員） | <u>One to One Marketing 部 部長</u><br>(株)ギフトカムジャパン 取締役<br>(株)ブルークエスト 取締役<br>(株)ルイスファクトリー 取締役<br>(株)メディトラ 取締役<br>魅仕坊（上海）互聯网科技有限<br>公司 監事<br>(株)デュアルタップ<br>社外取締役（監査等委員） |
| 長谷川 かほり | <u>占いコンテンツ事業部 事業部長</u>                                                                                                                                                            | <u>占いコンテンツ部 部長</u>                                                                                                                                                  |
| 長沢 和宙   | <u>管理部 部長</u><br>アライアンス統括部 部長<br>(株)ギフトカムジャパン 監査役<br>(株)ブルークエスト 代表取締役<br>(株)ルイスファクトリー 監査役<br>(株)メディトラ 代表取締役<br>魅仕坊（上海）互聯网科技有限<br>公司 董事長<br>日本和心醫藥有限公司 董事長                         | <u>経営企画部 部長</u><br>アライアンス統括部 部長<br>(株)ギフトカムジャパン 監査役<br>(株)ブルークエスト 代表取締役<br>(株)ルイスファクトリー 監査役<br>(株)メディトラ 代表取締役<br>魅仕坊（上海）互聯网科技有限<br>公司 董事長<br>日本和心醫藥有限公司 董事長         |

## (2) 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報酬等の額（千円） | 内、社外役員（人数）   |
|-------|-----|-----------|--------------|
| 取 締 役 | 7 名 | 107,640   | 3,840千円（2名）  |
| 監 査 役 | 3 名 | 9,000     | 9,000千円（3名）  |
| 合 計   | 10名 | 116,640   | 12,840千円（5名） |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2005年11月25日開催の定時株主総会決議において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2004年11月26日開催の定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小畑正好氏は、デジタルハリウッド大学院の客員教授、日本カーオプザイヤー実行委員会のアドバイザー及び一般財団法人日本自動車文化振興会の代表理事を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役伊藤博文氏は、サイエンス映像学会の理事及びワイズフルピクチャーズ株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役井上哲男氏は、日本大学法科大学院の教授を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役原文一氏は、原税務会計事務所所長を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役篠原尚之氏は、三菱重工業株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                          |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 小 畑 正 好 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                                                                 |
| 取締役 | 伊 藤 博 文 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                                                                 |
| 監査役 | 井 上 哲 男 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち14回全てに出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 原 文 一   | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち12回に出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。     |
| 監査役 | 篠 原 尚 之 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち14回全てに出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。 |

##### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づ

き、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案内容に決定することとしております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行を監督しております。

コンプライアンスについては、法令遵守統括責任者のもと、管理部門が統括部署としてコンプライアンスに関わる企画・立案・推進を行うものとし、グループ全社的な取り組みを行っております。また、当社では、全てのグループ会社に適用される内部通報制度及び関連する規定等を導入しております。本制度の運用により、取締役及び使用人の職務の執行の法令その他規程への適正を一層確保できるものと考えております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、稟議書、契約書、会計関係、決算関係、税務関係書類その他の重要な文書（磁気データ等含む）について、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、閲覧可能な状態を整えております。また、取締役会においては、議事の進行を録音することによって、その発言をはじめとする取締役の職務の執行に係る情報を、音声としても保存及び管理しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携や的確な対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程及びリスクコントロールマトリクスを定めて業務を遂行しております。また、その運営状況については、各事業の責任者へのヒアリングのもと、全般的な内容について管理部門が把握し、リスクマネジメント体制の整備に努めております。今後も引き続き各部署との連携を強化し、事業の進捗に照らし合わせて適時リスクコントロールマトリクス等を更新し、より一層、現場に即した運用を行ってまいります。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、各取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、業務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行を図っております。また、取締役会において、事業の活動計画の達成状況を把握すべく月次決算との対比において進捗状況を管理し、業務が効率的かつ効果的に行われているか分析及び議論し、それを評価することによって事業活動の目標

の達成を図っております。

**(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、関係会社管理規程に基づく当社への各種報告や、全グループ会社に適用される内部通報制度の運用を通じて、各子会社の経営管理を行っております。

子会社の管理機能は親会社管理部門が所管しており、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、年1回以上のコンプライアンスや個人情報保護に関する研修を始め、必要に応じて各種セミナーを開催し、子会社の指導及び支援を行っております。また、内部監査室は、定期的な監査を通じて関係会社のリスク情報の有無を監査し、常勤監査役に報告を行います。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置くこととしております。補助使用人は、兼務可能ですが、当該職務を遂行する場合には、取締役からの指揮命令は受けません。なお、当連結会計年度において、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことについての要請は受けておりません。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

監査役は、取締役会をはじめとする重要な意思決定会議に参加し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けております。また、取締役及び使用人は、当社の業務並びに業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事実を確認した場合には、速やかに監査役に報告しており、これに対し監査役は、適時助言及び指摘を行っております。さらに常勤監査役は、主に内部監査室との会議を通じて、通常時における会社内部の状況に関する報告を受けあるいは質疑応答を行っており、現時点における監査役に報告するための体制は、適切に機能しております。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、会社の重要事項についての報告を受けるとともに、必要に応じて取締役とのミーティングを開き、業務の状況のヒアリングを行っております。また、監査役は取締役や社員に対して報告を求めることができる他、内部監査室や会計監査人とも情報交換を行っており、種々の連携のもと、監査を有効に行っております。特に常勤監査役においては、原則月1回又は必要に応じて臨時で内部監査室と会議を行い、内部監査室による監査の状況その他検討すべき事項について適

時報告を受け、これを他の監査役に共有し、監査における重点項目の検討に活用しております。

## 7. 内部統制システムの運用状況の概要

当社グループでは、「6. 業務の適正を確保するための体制」に記載される内部統制システムの整備に関して、管理部門を中心として各事業部署において定期的な点検及び見直しを図ることにより、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めており、取締役会は、これらの運用状況等に関する報告を受け、代表取締役を中心として運用の改善等について指示しております。また、毎月開催される取締役会には、社外取締役及び社外監査役が出席しており、多方面にわたる助言及び忌憚ない意見を受け、取締役及び使用人の職務の執行における適正性を確保しております。なお、当連結会計年度におきましては、定例取締役会12回、臨時取締役会2回及び書面による決議1回を開催し、子会社の設立や自己株式の取得など、会社法第362条に定める事項に準ずる重要事項等を決議するほか、中国子会社の事業の状況やMR事業におけるシステム開発の進捗について、適時必要な助言や指摘を行ってまいりました。

監査役会に関しましては、監査役3名全員が社外監査役（内1名は常勤監査役）で構成されており、外部からの俯瞰的な視座により当社経営を監視できているものと認識しております。当連結会計年度においては、定例監査役会12回、臨時監査役会2回を開催し、取締役会並びに株主総会等にて付議された重要事項に関する協議・検討を行ってまいりました。業績に大きな影響をもたらす重要な契約をはじめ、取締役会における議案や報告の内容に対し、各会議がより充実したものとなるよう忌憚なく意見を述べ、また、海外取引をはじめとする各事業に対しリスクコントロールの重要性を喚起するなど、役員及び職員の職務の適正等を監視してまいりました。

また、内部監査室においては、内部統制システムの有効性について定期的な監査を行い、必要に応じて各事業部に指摘を行うとともにその改善状況について監視を行っております。

今後の運用に関しましては、引き続きコンプライアンス面の強化を目的として、コーポレート・ガバナンスコードへの適応をはじめ、各種制度の適切な運用を行う他、継続的な取り組みの見直しと検証を行うことで、内部統制システムの実効性を高め、社内外におけるリスクへの対策を強化するとともに、上場企業としての企業の透明性をグループ全体で確保する所存です。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

---

（注）本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部         |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 2,679,905 | 流 動 負 債         | 949,387   |
| 現金及び預金          | 2,302,339 | 買 掛 金           | 90,203    |
| 売 掛 金           | 302,337   | 1年内返済予定の長期借入金   | 718,081   |
| 商 品             | 5,574     | 未 払 費 用         | 51,409    |
| 仕 掛 品           | 11,617    | 未 払 法 人 税 等     | 12,555    |
| 貯 蔵 品           | 348       | 未 払 消 費 税 等     | 3,231     |
| そ の 他           | 59,757    | そ の 他           | 73,906    |
| 貸 倒 引 当 金       | △2,070    | 固 定 負 債         | 789,915   |
| 固 定 資 産         | 407,416   | 長 期 借 入 金       | 789,915   |
| 有 形 固 定 資 産     | 22,164    | 負 債 合 計         | 1,739,302 |
| 建 物 (純 額)       | 13,780    | 純 資 産 の 部       |           |
| 工具、器具及び備品 (純額)  | 5,638     | 株 主 資 本         | 1,351,424 |
| 建 設 仮 勘 定       | 2,745     | 資 本 金           | 451,459   |
| 無 形 固 定 資 産     | 178,156   | 資 本 剰 余 金       | 429,168   |
| の れ ん           | 25,209    | 利 益 剰 余 金       | 985,001   |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 128,473   | 自 己 株 式         | △514,204  |
| ソフトウェア仮勘定       | 19,637    | その他の包括利益累計額     | △6,564    |
| そ の 他           | 4,835     | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △6,564    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 207,094   | 非支配株主持分         | 3,159     |
| 投 資 有 価 証 券     | 86        | 純 資 産 合 計       | 1,348,019 |
| 長 期 貸 付 金       | 10,911    | 負 債 純 資 産 合 計   | 3,087,321 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 98,000    |                 |           |
| 会 員 権           | 5,782     |                 |           |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 102,621   |                 |           |
| そ の 他           | 19,132    |                 |           |
| 貸 倒 引 当 金       | △29,439   |                 |           |
| 資 産 合 計         | 3,087,321 |                 |           |

# 連 結 損 益 計 算 書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 1,943,617 |
| 売上原価               | 1,042,603 |
| 売上総利益              | 901,013   |
| 販売費及び一般管理費         | 864,543   |
| 営業利益               | 36,469    |
| 営業外収益              |           |
| 受取利息               | 64        |
| 為替差益               | 582       |
| 投資有価証券売却益          | 4,213     |
| 受取和解金              | 5,000     |
| 受取損害賠償金            | 2,005     |
| その他                | 385       |
| 営業外費用              |           |
| 支払利息               | 7,378     |
| その他                | 799       |
| 経常利益               | 40,542    |
| 特別利益               |           |
| 新株予約権戻入益           | 12,746    |
| 税金等調整前当期純利益        | 53,289    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 14,833    |
| 法人税等調整額            | 25,539    |
| 当期純利益              | 12,915    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △9,636    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 22,552    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
| 当 期 首 残 高               | 451,459 | 434,151   | 962,449   | △454,194 | 1,393,866   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |          |             |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 |         |           | 22,552    |          | 22,552      |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △60,010  | △60,010     |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減      |         | △100      |           |          | △100        |
| 連結子会社の増資による持分の増減        |         | △4,883    |           |          | △4,883      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     |         |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | △4,983    | 22,552    | △60,010  | △42,441     |
| 当 期 末 残 高               | 451,459 | 429,168   | 985,001   | △514,204 | 1,351,424   |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                                 | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|---------------------------------|---------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |         |           |
| 当 期 首 残 高               | 2,565            | △1,244       | 1,320                           | 12,746  | —       | 1,407,933 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                                 |         |         |           |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 |                  |              |                                 |         |         | 22,552    |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                                 |         |         | △60,010   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減      |                  |              |                                 |         |         | △100      |
| 連結子会社の増資による持分の増減        |                  |              |                                 |         |         | △4,883    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | △2,565           | △5,319       | △7,884                          | △12,746 | 3,159   | △17,471   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △2,565           | △5,319       | △7,884                          | △12,746 | 3,159   | △59,913   |
| 当 期 末 残 高               | —                | △6,564       | △6,564                          | —       | 3,159   | 1,348,019 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 6 社
- ・連結子会社の名称 株式会社ブルークエスト  
株式会社ギフトカムジャパン  
株式会社ルイスファクトリー  
魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司  
株式会社メディトラ  
日本和心醫藥有限公司
- ・連結範囲の変更 株式会社メディトラ及び日本和心醫藥有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ブルークエストの決算日は3月31日、魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司は12月31日、日本和心醫藥有限公司は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、連結決算日において連結計算書類の基礎となる計算書類を作成するために必要とされる決算を行っております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券 其他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産 商品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |   |       |
|-----------|---|-------|
| 建         | 物 | 3～39年 |
| 工具、器具及び備品 |   | 3～8年  |
- ロ. 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア  
社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ④のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間（５年間）にわたり定額法により償却しております。

### ⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### 有形固定資産の減価償却累計額

116,092千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|---------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普 通 株 式 | 11,300,000株       | 一株               | 一株               | 11,300,000株      |

### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|---------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普 通 株 式 | 1,080,877株        | 140,200株         | 一株               | 1,221,077株       |

#### (変動事由の概要)

2019年1月11日の取締役会決議による自己株式の取得 140,200株

### (3) 当連結会計年度末日の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (4) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っています。

長期借入金は、主に長期借入により手元資金の流動性を確保するための資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

|              | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|--------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金   | 2,302,339          | 2,302,339 | —      |
| (2) 売掛金      | 302,337            | 302,337   | —      |
| 資産計          | 2,604,677          | 2,604,677 | —      |
| (3) 買掛金      | 90,203             | 90,203    | —      |
| (4) 長期借入金(*) | 1,507,996          | 1,504,516 | △3,479 |
| 負債計          | 1,598,199          | 1,594,720 | △3,479 |

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 敷金及び保証金 | 102,621千円  |
| 合計      | 102,621千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内        | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 2,302,339千円 | —       | —        | —    |
| 売掛金    | 302,337千円   | —       | —        | —    |
| 合計     | 2,604,677千円 | —       | —        | —    |

(注4) 長期借入金の返済予定額

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 718,081千円 | 559,701千円   | 230,214千円   | —           | —           | —   |
| 合計    | 718,081千円 | 559,701千円   | 230,214千円   | —           | —           | —   |

**9. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 133円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円23銭   |

**10. 重要な後発事象**

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部                      |           |
|-------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| 流 動 資 産           | 2,602,622 | 流 動 負 債                      | 933,435   |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,202,093 | 買 掛 金                        | 80,853    |
| 売 掛 金             | 274,357   | 1 年 内 返 済 予 定 の<br>長 期 借 入 金 | 718,081   |
| 商 品               | 270       | 未 払 金                        | 46,580    |
| 仕 掛 品             | 11,617    | 未 払 費 用                      | 46,996    |
| 貯 蔵 品             | 348       | 未 払 法 人 税 等                  | 12,110    |
| 前 渡 金             | 4,972     | 未 払 消 費 税 等                  | 2,214     |
| 前 払 費 用           | 30,784    | そ の 他                        | 26,599    |
| 立 替 金             | 42,647    | 固 定 負 債                      | 789,915   |
| そ の 他             | 37,510    | 長 期 借 入 金                    | 789,915   |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,981    | 負 債 合 計                      | 1,723,350 |
| 固 定 資 産           | 518,034   | 純 資 産 の 部                    |           |
| 有 形 固 定 資 産       | 17,537    | 株 主 資 本                      | 1,397,306 |
| 建 物               | 10,202    | 資 本 金                        | 451,459   |
| 工具、器具及び備品         | 4,590     | 資 本 剰 余 金                    | 434,151   |
| 建 設 仮 勘 定         | 2,745     | 資 本 準 備 金                    | 348,454   |
| 無 形 固 定 資 産       | 122,568   | そ の 他 資 本 剰 余 金              | 85,697    |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 115,374   | 利 益 剰 余 金                    | 1,025,899 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 2,487     | そ の 他 利 益 剰 余 金              | 1,025,899 |
| そ の 他             | 4,707     | 繰 越 利 益 剰 余 金                | 1,025,899 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 377,927   | 自 己 株 式                      | △514,204  |
| 投 資 有 価 証 券       | 86        | 純 資 産 合 計                    | 1,397,306 |
| 関 係 会 社 株 式       | 189,378   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計              | 3,120,656 |
| 長 期 貸 付 金         | 10,911    |                              |           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 76,000    |                              |           |
| 長 期 未 収 入 金       | 18,292    |                              |           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 79,796    |                              |           |
| 会 員 権             | 5,782     |                              |           |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 96,871    |                              |           |
| そ の 他             | 624       |                              |           |
| 貸 倒 引 当 金         | △33,284   |                              |           |
| 投 資 損 失 引 当 金     | △66,530   |                              |           |
| 資 産 合 計           | 3,120,656 |                              |           |

# 損 益 計 算 書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 1,665,772 |
| 売上原価         | 828,897   |
| 売上総利益        | 836,874   |
| 販売費及び一般管理費   | 755,800   |
| 営業利益         | 81,074    |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 789       |
| 業務受託料        | 15,000    |
| 投資有価証券売却益    | 4,213     |
| その他          | 378       |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 7,378     |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,845     |
| その他          | 725       |
| 経常利益         | 89,505    |
| 特別利益         |           |
| 新株予約権戻入益     | 12,746    |
| 特別損失         |           |
| 投資損失引当金繰入額   | 66,530    |
| 税引前当期純利益     | 35,721    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,102    |
| 法人税等調整額      | 19,867    |
| 当期純利益        | 1,751     |

## 株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |                |                         |                       |                                        |                  |
|---------------------|---------|----------------|-------------------------|-----------------------|----------------------------------------|------------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金      |                         |                       | 利 益 剰 余 金                              |                  |
|                     |         | 資 本 金<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本 金<br>剰 余 金 | 資 本 金<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 451,459 | 348,454        | 85,697                  | 434,151               | 1,024,148                              | 1,024,148        |
| 当 期 変 動 額           |         |                |                         |                       |                                        |                  |
| 当 期 純 利 益           |         |                |                         |                       | 1,751                                  | 1,751            |
| 自己株式の取得             |         |                |                         |                       |                                        |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |                |                         |                       |                                        |                  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —              | —                       | —                     | 1,751                                  | 1,751            |
| 当 期 末 残 高           | 451,459 | 348,454        | 85,697                  | 434,151               | 1,025,899                              | 1,025,899        |

|                     | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等     | 新株予約権   | 純資産合計     |
|---------------------|----------|-----------|--------------|---------|-----------|
|                     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |         |           |
| 当 期 首 残 高           | △454,194 | 1,455,565 | 2,565        | 12,746  | 1,470,876 |
| 当 期 変 動 額           |          |           |              |         |           |
| 当 期 純 利 益           |          | 1,751     |              |         | 1,751     |
| 自己株式の取得             | △60,010  | △60,010   |              |         | △60,010   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |           | △2,565       | △12,746 | △15,311   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △60,010  | △58,258   | △2,565       | △12,746 | △73,570   |
| 当 期 末 残 高           | △514,204 | 1,397,306 | —            | —       | 1,397,306 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ② 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 77,195千円 |
| 短期金銭債務 | 2,194千円  |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

|  |           |
|--|-----------|
|  | 112,395千円 |
|--|-----------|

## 5. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引   |          |
| 営業取引の取引高   | △5,458千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,769千円 |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数  
普通株式 1,221,077株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業所税    | 663千円     |
| 未払事業税     | 1,970千円   |
| 貸倒引当金超過額  | 10,726千円  |
| 減価償却超過額   | 11,926千円  |
| 事業整理損     | 5,891千円   |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,192千円   |
| 関係会社株式評価損 | 53,046千円  |
| 投資損失引当金   | 20,371千円  |
| 繰越欠損金     | 57,517千円  |
| その他       | 1,220千円   |
| 繰延税金資産小計  | 164,527千円 |
| 評価性引当額    | △84,730千円 |
| 繰延税金資産合計  | 79,796千円  |
| 繰延税金資産純額  | 79,796千円  |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称            | 所在地           | 資本金又は出資金  | 事業の内容又は職業                        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------|---------------|-----------|----------------------------------|-------------------|-----------|--------------|----------|-------|----------|
| 子会社 | (株)ルイスファクトリー      | 東京都港区         | 30,000千円  | ソーシャルゲームのセカンダリー事業及びソーシャルゲームの制作事業 | (所有)直接100.0       | 役員の兼任     | 利息の受取(注2)    | 589      | 短期貸付金 | 26,000   |
|     |                   |               |           |                                  |                   |           | 貸付金の返済       | 26,000   | 長期貸付金 | 52,000   |
|     |                   |               |           |                                  |                   |           | 業務受託料の受取(注3) | 15,000   | 未収入金  | 2,430    |
| 子会社 | 魅仕坊(上海)互聯网络科技有限公司 | 中国(上海)自由貿易試験区 | 6,012千人民元 | 中国向けコンテンツ配信事業                    | (所有)直接100.0       | 役員の兼任     | 増資の引受(注4)    | 32,766   | —     | —        |
| 子会社 | 日本和心醫藥有限公司        | 中国(香港)行政特別区   | 3,479千人民元 | 医療ツーリズムを中心としたインバウンド事業、越境eコマース事業他 | (所有)直接85.6        | 役員の兼任     | 出資の引受(注5)    | 48,605   | —     | —        |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 業務受託料の受取額につきましては、業務内容等を勘案し、両者協議の上、決定しております。

4. 魅仕坊(上海)互聯网络科技有限公司への増資の引受は、同社が行った増資を全額引受けたものであります。

5. 会社設立に伴い、当社が出資を行ったものであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 138円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円17銭   |

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年10月21日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 井 上 喬 ⑩

公認会計士 木 下 洋 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディア工房の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年10月21日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 井 上 喬 ㊞

公認会計士 木 下 洋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディア工房の2018年9月1日から2019年8月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び監査結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図るとともに、子会社の事業の報告を受け、その業務及び財産の状況について意見を表明しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適時報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月23日

株式会社メディア工房 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 井 上 哲 男 ㊞

監査役（社外監査役） 原 文 一 ㊞

監査役（社外監査役） 篠 原 尚 之 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款の一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社経営体制の一層の強化を目的として取締役を増員する場合に備え、次のとおり定款に所要の変更をお願いするものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容については、以下のとおりです。

(変更部分は下線を引いております。)

| 現行定款                                   | 変更案                                     |
|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 第1条～第17条（記載省略）                         | 第1条～第17条（現行どおり）                         |
| （員数）<br>第18条 当社の取締役は、 <u>7名以内</u> とする。 | （員数）<br>第18条 当社の取締役は、 <u>10名以内</u> とする。 |
| 第19条～第41条（記載省略）                        | 第19条～第41条（現行どおり）                        |

### 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、当社取締役7名全員が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いしたく存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ながさわ かずお<br>長沢 一男<br>(1953年2月8日生) | 1977年4月 ㈱日本債券信用銀行 入行<br>1998年6月 同行 本店営業部第6部担当部長<br>2000年12月 当社 代表取締役<br>2010年3月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2013年5月 ㈱ギフトカムジャパン 代表取締役（現任）<br>2016年8月 ㈱ルイスファクトリー 代表取締役（現任）<br>2017年9月 魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司<br>董事（現任）<br>2018年10月 ㈱メディトラ 取締役（現任）<br>2019年1月 日本和心醫藥有限公司 董事（現任） | 1,957,100株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | ながさわ まさあき<br>長沢 匡哲<br>(1980年3月20日生) | 2002年4月 当社 入社<br>2009年1月 当社 第3企画部長<br>2009年4月 当社 第2企画部長<br>2010年9月 当社 モバイルコンテンツ事業部長<br>2011年11月 当社 取締役執行役員<br>モバイルコンテンツ事業部長<br>2017年1月 当社 取締役執行役員 AI研究所所長<br>2017年7月 当社 取締役ゲーム事業部事業部長<br>2017年8月 (株)ルイスファクトリー 取締役 (現任)<br>2018年4月 当社 取締役メディア事業部事業部長<br>(現 メディア部部長) (現任)<br>2019年9月 当社 取締役プロモーション部部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 85,000株        |
| 3         | さかい やすひろ<br>酒井 康弘<br>(1961年8月20日生)  | 1985年4月 野村證券(株) 入社<br>2000年12月 第一通信(株) 入社<br>2001年1月 同社 取締役<br>2001年8月 同社 常務取締役<br>2002年1月 (株)リロ・ホールディングス 執行役員<br>(株)イー・テレサービス 取締役<br>2005年5月 当社 入社<br>営業推進第二部長兼制作副本部長<br>2005年6月 当社 経営管理部長<br>2006年11月 当社 取締役<br>2012年3月 当社 顧問<br>2012年11月 当社 取締役管理部門担当<br>2013年5月 (株)ギフトカムジャパン 取締役 (現任)<br>2015年2月 (株)デュアルタップ 社外監査役<br>2016年8月 (株)ルイスファクトリー 取締役 (現任)<br>2016年9月 (株)デュアルタップ<br>社外取締役 (監査等委員) (現任)<br>2017年4月 当社 取締役 One to One Marketing 事業部<br>事業部長 (現 One to One Marketing 部部<br>長) (現任)<br>2017年6月 (株)ブルークエスト 取締役 (現任)<br>2017年9月 魅仕坊 (上海) 互聯网科技有限公司<br>監事 (現任)<br>2018年10月 (株)メディトラ 取締役 (現任) | 28,800株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | はせがわ<br>長谷川 かほり<br>(1976年9月24日生)       | 1999年4月 積水ハウス(株) 入社<br>2003年9月 当社 入社<br>2009年1月 当社 第1企画部長<br>2011年1月 当社 PCコンテンツ事業部長<br>2012年11月 当社 取締役執行役員<br>PCコンテンツ事業部部長<br>2017年1月 当社 取締役執行役員<br>占いコンテンツ事業部事業部長<br>2019年9月 当社 取締役占いコンテンツ事業部事業部<br>長(現 占いコンテンツ部部長)(現任)                                                                                                                          | 22,000株        |
| 5         | ながさわ かずおき<br>長沢 和宙<br>(1985年10月28日生)   | 2010年4月 富士通(株) 入社<br>2014年9月 当社 入社<br>2014年11月 (株)ギフトカムジャパン 監査役(現任)<br>2016年8月 (株)ルイスファクトリー 監査役(現任)<br>2016年9月 (株)ブルークエスト 代表取締役(現任)<br>2017年4月 当社 執行役員管理部部長<br>2017年7月 当社 アライアンス統括部部長(現任)<br>2017年9月 魅仕坊(上海)互聯网科技有限公司<br>董事長(現任)<br>2017年11月 当社 取締役(現任)<br>2018年10月 (株)メディトラ 代表取締役(現任)<br>2019年1月 日本和心醫薬有限公司 董事長(現任)<br>2019年9月 当社 取締役経営企画部部長(現任) | 20,700株        |
| 6         | いとう ひろふみ<br>伊藤 博文<br>(1954年6月3日生)      | 1979年4月 日本放送協会(NHK) 入局<br>1991年11月 米国法人Magic Box, Inc. 設立 代表<br>2008年4月 サイエンス映像学会 理事(現任)<br>2008年5月 (株)モルフォ 取締役<br>2008年11月 (株)サイバークローン 取締役<br>2016年11月 ワイズフルピクチャーズ(株)<br>代表取締役(現任)<br>2017年11月 当社 取締役(現任)                                                                                                                                        | — 株            |
| 7         | ※<br>みやいりやすお<br>宮入 康夫<br>(1954年5月18日生) | 1977年4月 (株)日本債券信用銀行 入行<br>1991年2月 同行 神田支店 営業第二課長<br>2002年10月 同行 梅田支店 支店長<br>2006年4月 (株)アグリコミュニケーション<br>取締役管理部部長<br>2013年12月 イーサポートリンク(株) 事業戦略室副室長<br>2015年12月 同社 秘書室長<br>2019年5月 同社 副社長付(現任)(注7)                                                                                                                                                  | — 株            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 代表取締役社長長沢一男氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。また、長沢匡哲氏は、長沢一男氏の長男であり、長沢和宙氏は、長沢一男氏の次男であります。その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 長沢一男氏、長沢匡哲氏、酒井康弘氏、長谷川かほり氏及び長沢和宙氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 上記5名は、長年当社の経営に携わり、事業推進に尽力して参りました。今後も、当社事業の発展に力を発揮していただけるものと判断し、候補者いたしました。
4. 伊藤博文氏及び宮入康夫氏は社外取締役候補者であります。
5. 伊藤博文氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 当社は、新規事業の一環として、AI、AR、VRなどの最先端技術において高い見識と豊富な経験を有しております。また、同氏は2017年より当社の社外取締役を務めており、当社新規事業の推進において有用な提言等を行うなど、事業内容についても深く理解をしていることから、同氏を社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 宮入康夫氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 同氏は、長年にわたり大手金融機関で幅広い業務を経験し、その後一般事業会社において人事、総務等の管理業務の責任者を務めており、企業経営における豊富な経験及び高い見識を有しております。これらの実績から、当社事業並びにガバナンス面において有益な提言をいただくことを期待し、同氏を社外取締役候補者いたしました。
7. 2019年5月同社定年退職により、現在は業務委託契約となっております。
8. 当社は、伊藤博文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が再任され就任した場合、引き続き届け出る予定であります。また、宮入康夫氏については、同氏が選任され就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、両氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
9. 社外取締役候補者が、社外取締役に就任する場合に締結する予定の責任限定契約の内容は以下のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・この責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基く補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| おの よしのぶ<br>小野 好信<br>(1950年7月14日生) | 2002年7月 麻布税務署 副署長<br>2005年7月 東京国税局査察部 査察統括第一課長<br>2007年7月 東京国税局査察部 査察管理課長<br>2008年7月 東京国税局査察部 次長<br>2009年7月 麴町税務署 署長<br>2011年8月 小野好信税理士事務所開業 税理士（現任） | 一 株        |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小野好信氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 小野好信氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は、過去に会社経営に関与されたことはありませんが、東京国税局査察部次長や麴町税務署署長を務めるなど、税理士としての税務に関する高度な専門性と豊富な知見を有しております。上記同氏の経歴等から、法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に社外監査役として就任し、職務を適切に遂行することができるものと判断し、同氏を補欠社外監査役候補者といたしました。
4. 小野好信氏の補欠監査役就任が承認され、且つ就任期間中に監査役となった場合、当社は同氏との間で損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号  
山王健保会館 2階 会議室



|    |             |           |      |
|----|-------------|-----------|------|
| 交通 | 地下鉄銀座線・南北線  | 「溜池山王駅」下車 | 徒歩3分 |
|    | 地下鉄千代田線     | 「赤坂駅」下車   | 徒歩5分 |
|    | 地下鉄銀座線・丸ノ内線 | 「赤坂見附駅」下車 | 徒歩7分 |